キャッシュ・フロー計算書

（令和７年４月１日～令和８年３月31日）

【一般勘定】　（単位：円）

Ⅰ　業務活動によるキャッシュ・フロー		
業務支出		△ 637,789,324
人件費支出		△ 806,918,192
一般管理支出		△ 79,350,352
運営費交付金収入		789,963,000
受託収入		1,251,509,664
賃貸料収入		793,355
消費税の支払額		△ 39,016,719
消費税の還付収入額		2,158,235
その他の収入		4,646,077
小計		485,995,744
利息の受取額		0
業務活動によるキャッシュ・フロー		485,995,744
Ⅱ　投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出		△ 563,632,343
無形固定資産の取得による支出		△ 28,900,091
施設費による収入		330,550,000
預託金による支出		△ 31,310
投資活動によるキャッシュ・フロー		△ 262,013,744
Ⅲ　財務活動によるキャッシュ・フロー		
勘定間借入による収入		1,221,902,224
勘定間借入返済による支出		△ 892,942,038
財務活動によるキャッシュ・フロー		328,960,186
Ⅳ　資金に係る換算差額		0
Ⅴ　資金増加額		552,942,186
Ⅵ　資金期首残高		212,539,500
Ⅶ　資金期末残高		765,481,686

利益の処分に関する書類

一般勘定　（単位：円）

Ⅰ　当期未処分利益		18,417,858
当期総利益	18,417,858	
Ⅱ　積立金振替額		136,722,176
前中期目標期間繰越積立金	136,722,176	
Ⅲ　利益処分額		
積立金		155,140,034

注記事項（一般勘定）

［重要な会計方針］

１．運営費交付金収益の計上基準

業務達成基準を採用しております。なお、業務の進行状況と運営費交付金の対応関係が明確である活動を除く管理部門の活動については期間進行基準を採用しております。

２．棚卸資産の評価基準及び評価方法

⑴　貯蔵品

最終仕入原価法による低価法を採用しております。

⑵　未成受託研究支出金

個別法による低価法を採用しております。

３．減価償却の会計処理方法

⑴　有形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物	２年～50年
構築物	２年～30年
機械装置	２年～９年
車両運搬具	２年～６年
工具器具備品	２年～15年

なお、受託収入等自己収入で取得した固定資産は使用予定期間で償却しております。

また、特定の償却資産（独立行政法人会計基準第87第１項）及び資産除去債務に対応する特定の除去費用等（独立行政法人会計基準第91）に係る減価償却に相当する額については、減価償却相当累計額として資本剰余金から控除して表示しています。

⑵　無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

主な耐用年数は以下のとおりであります。

工業所有権	５年～８年
ソフトウェア	３年～５年

⑶　リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

４．賞与引当金の計上基準

役職員の賞与の支給に備えるため、賞与支給見込額のうち、当事業年度に負担すべき金額を計上しております。なお、役職員の賞与のうち、運営費交付金により財源措置がなされる見込額については、賞与引当金と同額を賞与引当金見返として計上しております。

５．退職給付に係る引当金の計上基準並びに退職給付費用の処理方法

役職員の退職給付に備えるため、当該事業年度末における期末要支給額を計上しております。このうち、運営費交付金により財源措置がなされる見込みである退職一時金については、退職給付引当金と同額を退職給付引当金見返として計上しております。

６．リース取引の処理の方法

リース料総額が３百万円以上のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

リース料総額が３百万円未満のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

７．収益及び費用の計上基準

⑴　受託研究に係る収益

受託研究に係る収益は、主に国又は民間企業から支出された委託費であり、委託契約等に基づいてサービス等を引き渡す義務を負っております。当該履行義務は、サービス等を引き渡す一時点において、顧客が当該サービス等に対する支配を獲得して充足されると判断し、引渡時点で収益を認識しております。

８．消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっております。

［貸借対照表関係］

出資を財源に取得した資産に係るその他行政コスト累計額の合計額　△ 859,308,380円